
 会員の広場

第12期の活動要綱など決定

——日本学術会議第82回総会終わる——

昨年12月に選出された日本学術会議第12期会員は、1月20～22日の第81回総会で会長、副会長、各部部長などの新役員を選出した後、第12期の活動要綱、設置すべき委員会などについて予備的討論を行った。4月15～17日に開かれた第82回総会では、その後の討論をふまえて第12期活動計画委員会で審議されてきた計画案をもとに討議し、今期の活動要綱を決定、採択した。

総会で決定された活動要綱の柱は、学問研究の長期的展望の確立、人間の可能性を展開させる教育の研究、平和に貢献する科学者の責務の遂行の3つとなっている。今迄は、初等中等教育は学術会議の対象外という考えがあったため、教育問題を総合的にとり上げるのは今期がはじめてといつてよいと思う。最近の受験戦争、学歴社会などが人間の可能性を引き出す上で大きな障害になっているという状況を反映したものである。また、最近の核兵器問題など危険な動きが強まっている中で、平和の科学の推進を重視することが確認され第3の柱が設定されたのである。

またこの総会では、今期に設置される委員会の名称と審議課題も決められた。その中には要綱を具体化するも

のとして平和と科学、教育問題、科学・技術振興機構の特別委員会のほか、前期から引継いだエネルギー・原子力、学術情報・資料、発展途上国学術協力、自然災害などの特別委員会が含まれている。総会ではこれらの委員会の委員定数を決めた後、各部会でそれぞれの委員会への委員の割りふりを決め第3日目にはすべての委員会が開かれ、本格的な審議に入った。気象学会から推薦された増田会員は自然災害問題特別委員会と科学者の地位委員会に、猿橋会員は科学者の地位委員会に所属することになった。なお、増田会員は自然災害特委の幹事に選ばれた。

なお、この総会では研究連絡委員会の抜本的改革についての「申合せ」が決められ、暫定的に来年4月までは第11期と同じ研究連絡委員会で発足するが、それまでの1年間の審議を経て抜本的に改革する方針が確認され、その結果如何によっては現行の委員定数に変更が生じる可能性があることになった。その他、気象関係に関係する事項としては、従来、国際協力事業特別委員会の中にあつた GARP 分科会が WCRP 分科会に名称変更されたことである。
(増田善信)